

## 平成27年度予算概要

### I. 編成方針

- 第4次総合計画の前期基本計画の総仕上げと、後期基本計画策定に向け新たな政策の苗を植える予算

### II. 各会計の予算規模

区分	平成27年度 A 千円	平成26年度 B 千円	増減額 A-B 千円	伸率 (A-B)/B %	人口1人当 A/人口 円
一般会計	52,927,303	50,107,719	2,819,584	5.6	349,558
国民健康保険事業特別会計	19,334,016	16,831,341	2,502,675	14.9	127,691
介護保険事業特別会計	11,455,872	11,423,249	32,623	0.3	75,661
下水道事業特別会計	4,341,877	4,268,195	73,682	1.7	28,676
後期高齢者医療特別会計	3,339,594	3,217,594	122,000	3.8	22,056
合計	91,398,662	85,848,098	5,550,564	6.5	603,642

※平成27年1月1日現在の人口 151,412人

(参考) 国・都の一般会計予算及び地方財政計画

区分	平成27年度 億円	平成26年度 億円	増減額 億円	増減率 %
国の一般会計	963,420	958,823	4,597	0.5
都の一般会計	69,520	66,667	2,853	4.3
地方財政計画	852,700	833,607	19,093	2.3

## Ⅱ－１． 予算規模の推移

### ○一般会計

過去最大規模となりました。

長期的な事業である連続立体交差事業に関連したまちづくりの本格化による投資的経費のほか、定例的に実施される市議会議員・市長選挙、国勢調査の経費や、扶助費など義務的経費の増にも対応しています。

### ○特別会計

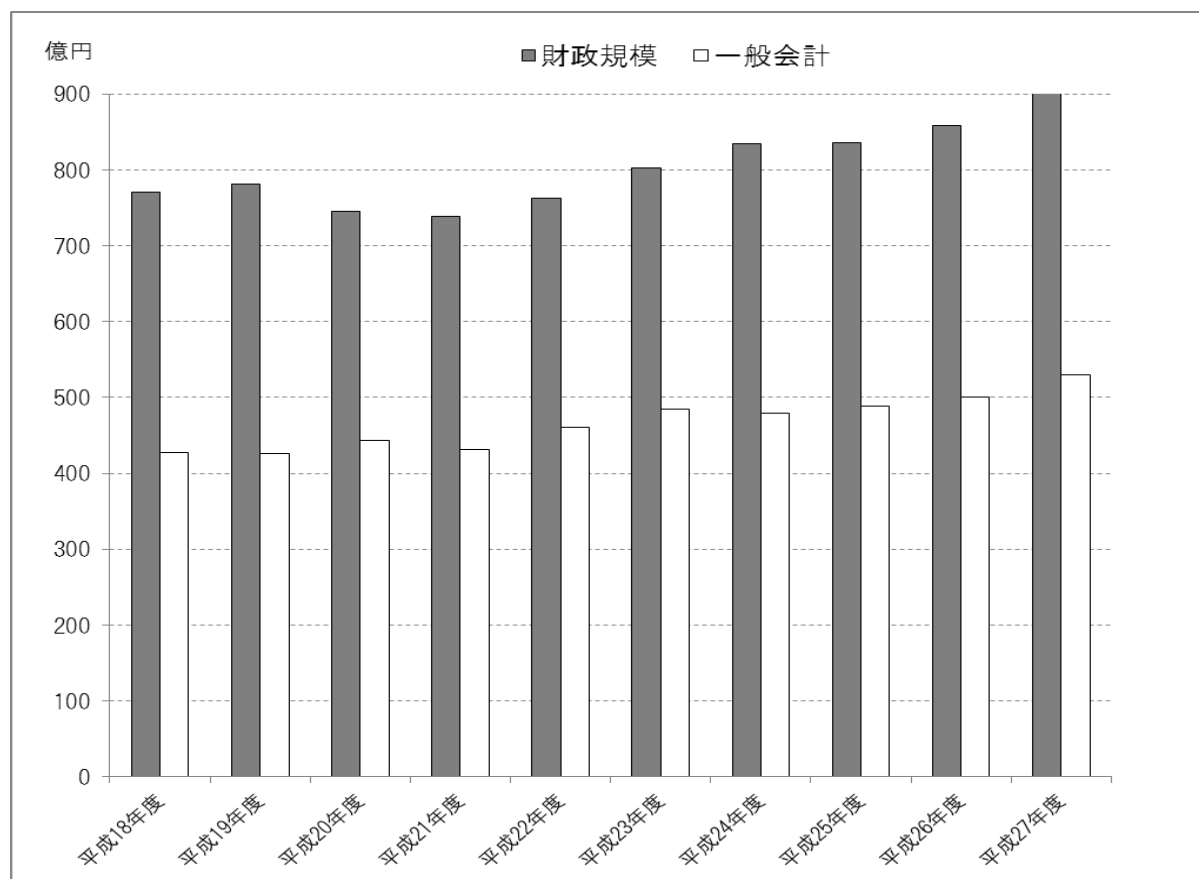
すべての会計で増加傾向となっています。

高齢化による介護保険や後期高齢者医療の経費の増に対応したほか、特に国民健康保険事業特別会計では療養給付費及び共同事業の増に対応しています。

区分	平成8年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政規模	63,117,169	77,120,265	78,149,976	74,585,047	73,936,260	76,323,969	80,296,063	83,428,453	83,594,101	85,848,098	91,398,662
	2.3	△ 0.7	1.3	△ 4.6	△ 0.9	3.2	5.2	3.9	0.2	2.7	6.5
一般会計	41,043,563	42,803,772	42,586,063	44,318,859	43,206,484	46,052,703	48,479,481	47,930,450	48,842,433	50,107,719	52,927,303
	7.9	△ 2.5	△ 0.5	4.1	△ 2.5	6.6	5.3	△ 1.1	1.9	2.6	5.6

※上段は当初予算額です。下段は対前年度比の増減率です。

※財政規模は一般会計・特別会計の予算合計です。



Ⅲ. 一般会計歳入の状況

1. 歳入・款別内訳

(単位：千円・%)

款	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額	構成比	伸率
1 市 税	20,314,225	20,519,431	△ 205,206	38.4	△ 1.0
市民税	9,972,965	10,175,708	△ 202,743	18.9	△ 2.0
固定資産税	7,795,852	7,805,807	△ 9,955	14.7	△ 0.1
軽自動車税	102,137	98,049	4,088	0.2	4.2
市たばこ税	739,355	736,679	2,676	1.4	0.4
都市計画税	1,703,916	1,703,188	728	3.2	0.0
2 地方譲与税	214,000	215,000	△ 1,000	0.4	△ 0.5
3 利子割交付金	114,000	127,000	△ 13,000	0.2	△ 10.2
4 配当割交付金	232,000	133,000	99,000	0.4	74.4
5 株式等譲渡所得割交付金	143,000	109,000	34,000	0.3	31.2
6 地方消費税交付金	2,783,000	1,660,000	1,123,000	5.3	67.7
7 自動車取得税交付金	76,000	65,000	11,000	0.2	16.9
8 地方特例交付金	122,000	132,355	△ 10,355	0.2	△ 7.8
9 地方交付税	3,969,500	4,012,500	△ 43,000	7.5	△ 1.1
10 交通安全対策特別交付金	20,000	22,000	△ 2,000	0.0	△ 9.1
11 分担金及び負担金	467,934	432,576	35,358	0.9	8.2
12 材料及び手数料	1,025,734	1,035,538	△ 9,804	1.9	△ 0.9
13 国庫支出金	9,961,278	8,863,499	1,097,779	18.8	12.4
14 都支出金	6,785,043	6,754,510	30,533	12.8	0.5
15 財産収入	54,236	82,638	△ 28,402	0.1	△ 34.4
16 寄附金	202	202	0	0.0	0.0
17 繰入金	1,299,045	713,441	585,604	2.5	82.1
18 繰越金	50,000	50,000	0	0.1	0.0
19 諸収入	1,604,706	1,048,529	556,177	3.0	53.0
20 市 債	3,691,400	4,131,500	△ 440,100	7.0	△ 10.7
合 計	52,927,303	50,107,719	2,819,584	100.0	5.6

## 1-2. 市税収入の推移

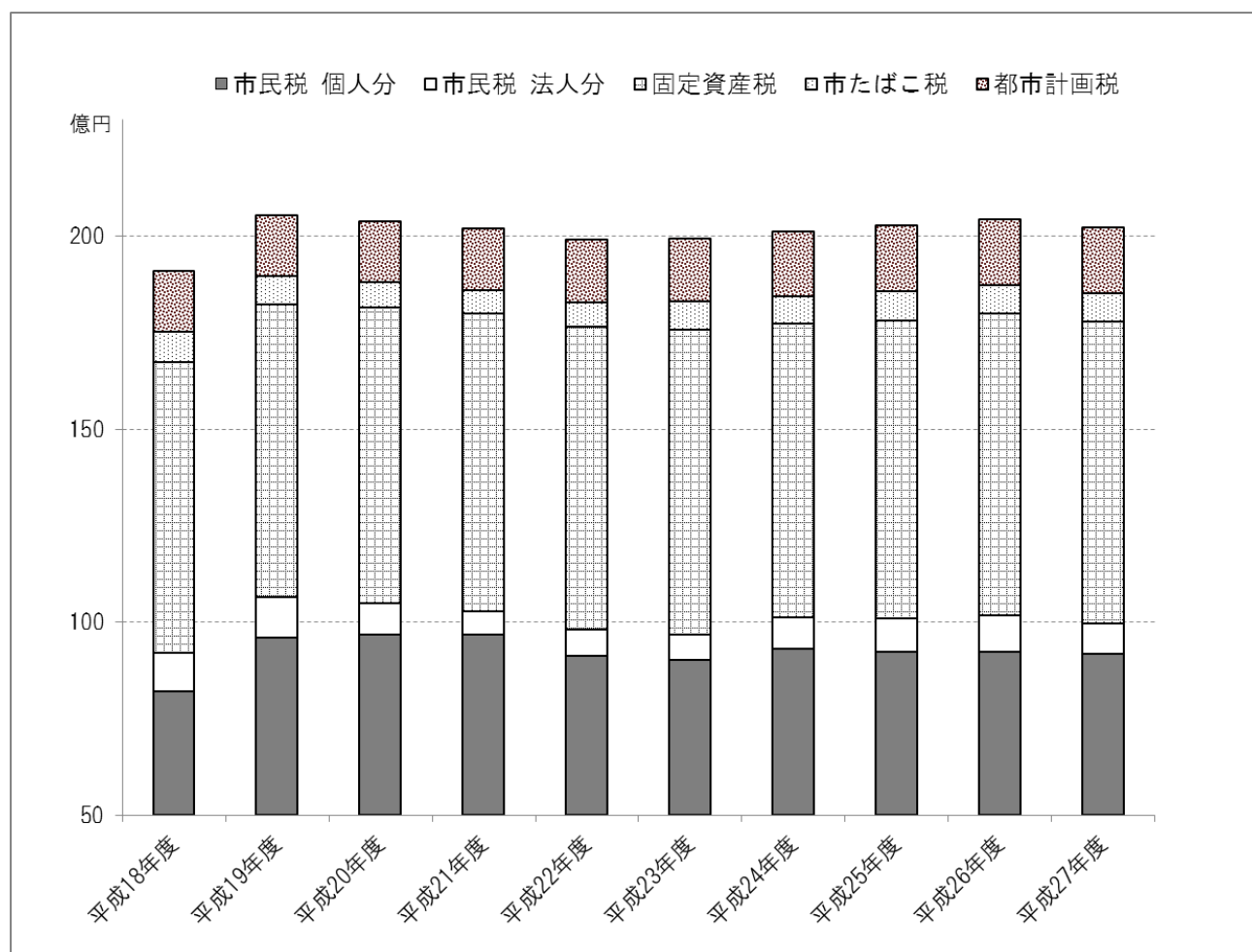
○市税は、法人市民税において業績の回復に鈍化傾向が見られるほか、家屋の評価替えなどにより固定資産税で微減傾向が表れています。

また、市税の半分ほどを占める個人市民税については、前年は譲渡所得などに一時的な増傾向が見られましたが、厳しい状態にあります。

(単位：千円)

区分	平成8年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	10,720,527	9,205,015	10,638,864	10,500,282	10,277,164	9,803,853	9,683,466	10,130,508	10,108,697	10,175,708	9,972,965
個人分	9,355,505	8,207,443	9,602,103	9,685,718	9,688,854	9,141,387	9,018,507	9,308,400	9,246,203	9,233,213	9,176,047
法人分	1,365,022	997,572	1,036,761	814,564	588,310	662,466	664,959	822,108	862,494	942,495	796,918
固定資産税	6,898,228	7,519,338	7,593,611	7,650,509	7,708,462	7,850,652	7,882,515	7,591,613	7,696,659	7,805,807	7,795,852
その他	2,259,798	2,440,264	2,369,111	2,302,173	2,285,464	2,339,063	2,442,779	2,472,609	2,557,568	2,537,916	2,545,408
軽自動車税	51,620	74,048	77,039	79,793	83,335	85,349	88,455	90,063	93,252	98,049	102,137
市たばこ税	529,167	804,705	718,287	642,507	612,028	635,651	731,841	712,432	775,235	736,679	739,355
特別土地保有税	32,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,646,835	1,561,511	1,573,785	1,579,873	1,590,101	1,618,063	1,622,483	1,670,114	1,689,081	1,703,188	1,703,916
合計	19,878,553	19,164,617	20,601,586	20,452,964	20,271,090	19,993,568	20,008,760	20,194,730	20,362,924	20,519,431	20,314,225

※平成25年度までは決算額、平成26・27年度は当初予算額です。



## 2. 基金繰入金

○平成27年度は多くの定年退職者が見込まれるため、これまでに積み立てた職員退職手当基金を昨年度に引き続き繰り入れました。

また、公共施設の整備や更新のため、公共施設整備基金と公共施設等再生基金を繰り入れています。

(単位：千円)

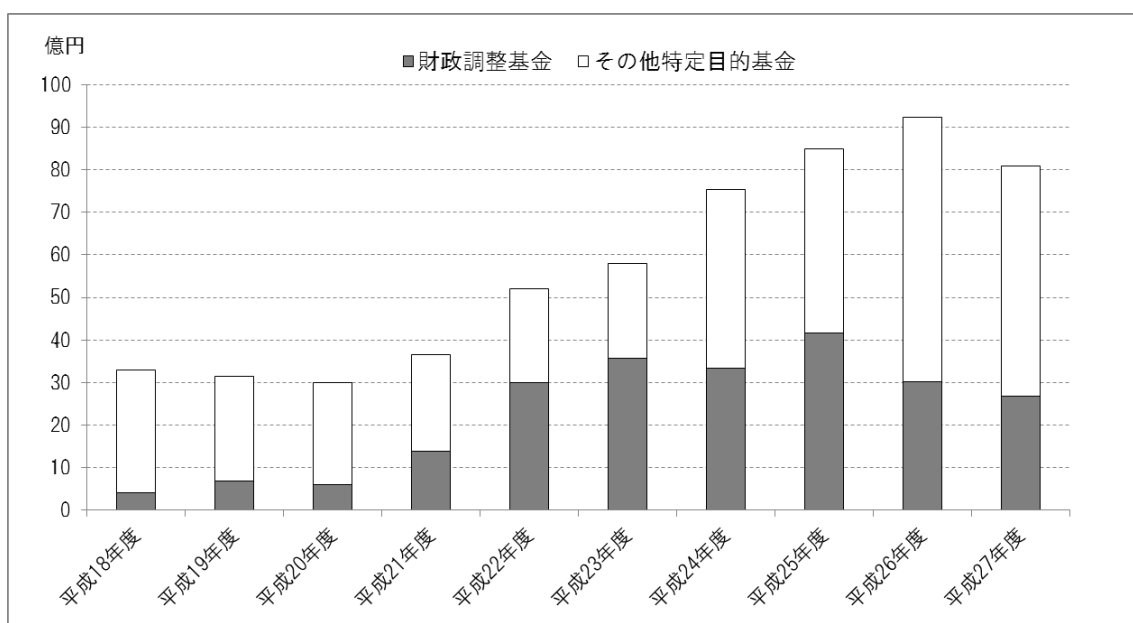
名 称	平成27年度	平成26年度
財政調整基金	337,827	10,000
職員退職手当基金	421,000	510,000
西武園競輪場周辺対策整備基金	12,551	11,905
緑地保全基金	0	808
国際交流及び姉妹都市交流基金	400	400
アメニティ基金	96,957	83,601
公共施設整備基金	108,289	60,408
ふるさと創生基金	0	21,960
人権の森構想推進基金	609	957
公共施設等再生基金	319,240	13,400
コミュニティバス基金	2,170	0
合 計	1,299,043	713,439

### 2-2. 基金残高の推移

(単位：千円)

区分	平成8年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	3,601,831	416,332	676,614	604,942	1,387,336	2,991,606	3,567,367	3,335,467	4,169,446	3,009,395	2,671,985
その他特定目的基金	4,491,270	2,873,787	2,474,255	2,382,959	2,261,453	2,210,939	2,234,288	4,205,271	4,332,164	6,235,169	5,426,206
基金現在高	8,093,101	3,290,119	3,150,869	2,987,901	3,648,789	5,202,545	5,801,655	7,540,738	8,501,610	9,244,564	8,098,191

※平成25年度までは決算、平成26年度は2号補正予算後、平成27年度は当初予算の数値です。

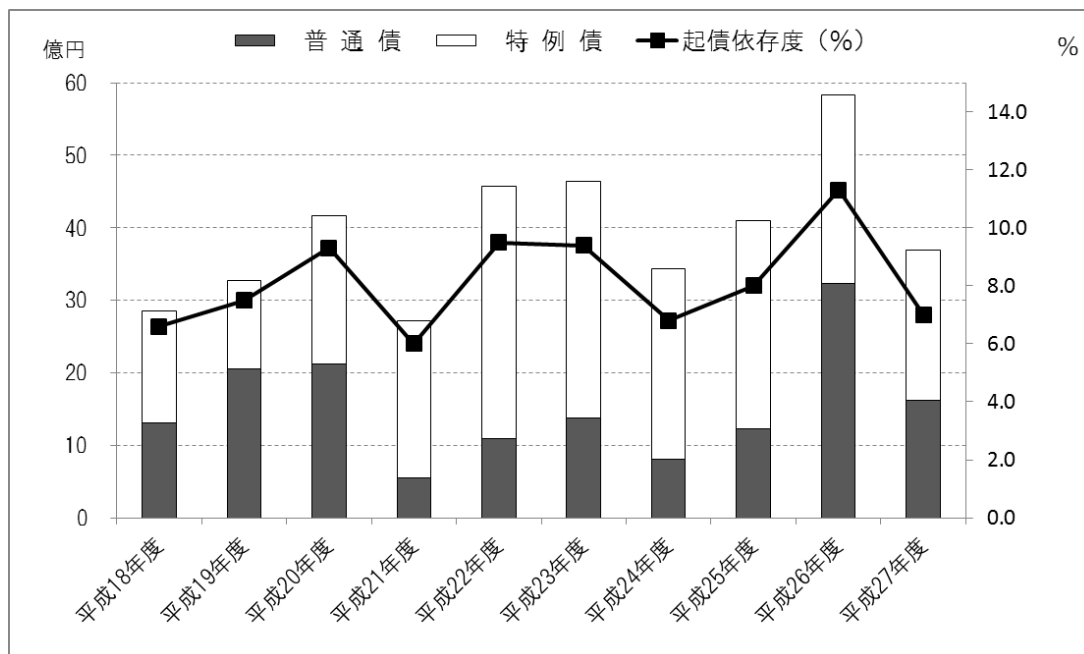


### 3. 地方債

○長期的な事業である連続立体交差に関連したまちづくりのための地方債が増えています。

・ 第五保育園耐震改修事業	18,000 千円
・ 秋水園リサイクルセンター建設事業	10,500 千円
・ 市道整備事業	45,600 千円
・ 橋梁整備事業	21,900 千円
・ 都市計画道路 3・4・27号線整備事業	286,000 千円
・ 鉄道附属街路整備事業	16,000 千円
・ 連続立体交差事業	614,000 千円
・ 久米川駅北口整備事業	7,000 千円
・ 野火止用水護岸改修事業	44,000 千円
・ 小学校トイレ改修事業	144,100 千円
・ 中央公民館耐震改修事業	62,300 千円
・ 中央公民館空調設備改修事業	354,000 千円
・ 臨時財政対策	2,068,000 千円
合 計	3,691,400 千円

#### 3-2. 地方債発行額の推移と起債依存度の推移



※平成 25 年度までは決算額、平成 26・27 年度は当初予算の数値です。ただし、平成 26 年度は繰越分を含みます。

IV. 一般会計歳出の状況

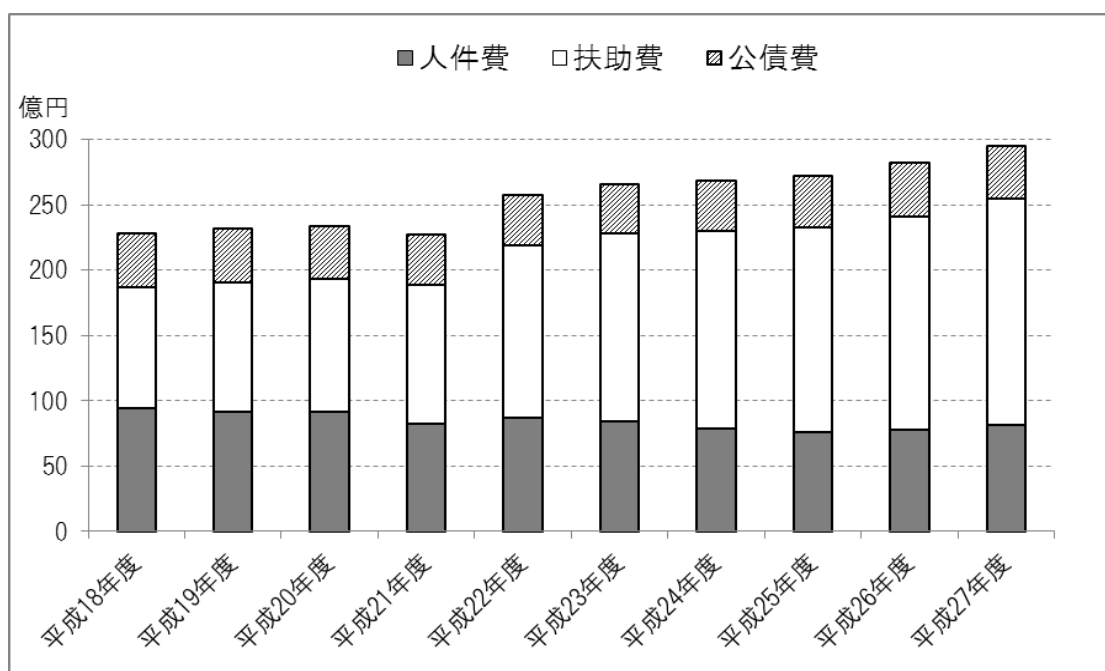
1. 歳出・性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額	構成比	伸 率
義務的経費	29,546,337	28,279,411	1,266,926	55.8	4.5
人件費	8,213,944	7,851,360	362,584	15.5	4.6
扶助費	17,302,706	16,309,713	992,993	32.7	6.1
公債費	4,029,687	4,118,338	△ 88,651	7.6	△ 2.2
補助費等	4,437,946	4,535,134	△ 97,188	8.4	△ 2.1
物件費	7,145,906	6,738,104	407,802	13.5	6.1
繰出金	6,629,263	6,558,659	70,604	12.5	1.1
積立金	152,670	151,576	1,094	0.3	0.7
投資的経費	4,772,552	3,614,109	1,158,443	9.0	32.1
補助事業	726,997	711,290	15,707	1.4	2.2
単独事業	4,045,555	2,902,819	1,142,736	7.6	39.4
その他	242,629	230,726	11,903	0.5	5.2
合 計	52,927,303	50,107,719	2,819,584	100.0	5.6

### 1-2. 義務的経費の推移

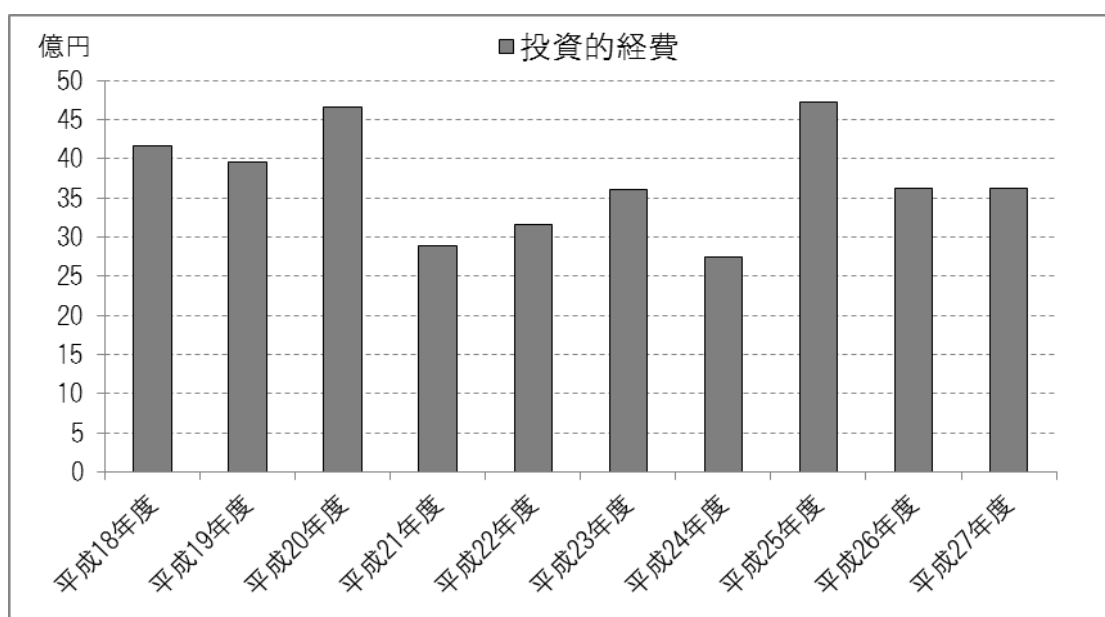
○社会福祉費・児童福祉費による扶助費の増加傾向が見られます。



※平成 25 年度までは決算、平成 26・27 年度は当初予算の数値です。

### 1-3. 投資的経費の推移

○連続立体交差に関連したまちづくりや中央公民館の耐震改修などを予定しています。



※平成 25 年度までは決算、平成 26・27 年度は当初予算の数値です。



## 2. 歳出・款別予算額

(単位:千円・%)

款	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額	構成比	伸 率
1 議会費	394,812	369,142	25,670	0.7	7.0
2 総務費	5,007,748	4,399,640	608,108	9.5	13.8
3 民生費	27,258,786	25,820,988	1,437,798	51.5	5.6
4 衛生費	3,576,137	3,675,705	△ 99,568	6.8	△ 2.7
5 労働費	21,218	20,751	467	0.0	2.3
6 農林業費	66,121	67,717	△ 1,596	0.1	△ 2.4
7 商工費	128,576	120,772	7,804	0.2	6.5
8 土木費	5,019,645	5,088,916	△ 69,271	9.5	△ 1.4
9 消防費	1,790,182	1,811,462	△ 21,280	3.4	△ 1.2
10 教育費	5,558,843	4,523,122	1,035,721	10.5	22.9
11 公債費	4,029,687	4,118,338	△ 88,651	7.6	△ 2.2
12 諸支出金	25,548	40,952	△ 15,404	0.1	△ 37.6
14 予備費	50,000	50,214	△ 214	0.1	△ 0.4
合 計	52,927,303	50,107,719	2,819,584	100.0	5.6

### 2-1. 歳出・民生費の内訳

○予算の50%以上を占める民生費は、前年度比で約14億円増となっています。

増要因の主なものは、社会福祉費の障害者福祉の経費、児童福祉費の子ども・子育て新制度の経費です。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		予算 増減額	伸 率
		一般財源額 (比率)		一般財源額 (比率)		
民生費	27,258,786	12,436,041 (45.6)	25,820,988	12,074,796 (46.8)	1,437,798	5.6
社会福祉費	10,564,591	6,510,798 (61.6)	9,919,615	6,360,668 (64.1)	644,976	6.5
児童福祉費	10,098,882	4,309,990 (42.7)	9,517,330	4,163,263 (43.7)	581,552	6.1
生活保護費	6,595,313	1,615,253 (24.5)	6,384,043	1,550,865 (24.3)	211,270	3.3

### 3. 積立金の状況

○コミュニティバスの運賃改定の効果相当額についてコミュニティバス基金に積み立てます。

(単位：千円)

基金名	平成25年度末 現在高	平成26年度末 見込額	平成27年度 見込額
財政調整基金	4,169,446	3,009,395	2,671,985
減債基金	18,276	18,283	18,290
職員退職手当基金	1,210,473	1,381,784	962,032
公共施設整備基金	580,978	520,966	413,057
西武園競輪場周辺対策整備基金	56,680	50,321	42,863
ふるさと創生基金	57,679	35,739	35,752
国際交流及び姉妹都市交流基金	213,594	213,268	212,942
長寿社会対策基金	67,365	67,389	67,413
アメニティ基金	487,813	546,156	563,393
秋水園周辺対策施設整備基金	59	60	61
緑地保全基金	541,222	540,600	540,787
人権の森構想推進基金	7,387	7,496	6,931
民設公園取得基金	40,070	50,084	60,102
公共施設等再生基金	1,000,568	1,987,505	1,668,952
連続立体交差事業等推進基金	50,000	700,018	700,260
子育てするなら東村山推進基金	—	10,000	10,004
地域産業活性化基金積立金	—	100,000	100,035
コミュニティバス基金積立金	—	5,500	23,332
合計	8,501,610	9,244,564	8,098,191

※平成25年度は決算、平成26年度は2号補正予算、平成27年度は当初予算の数値です。

### 4. 繰出金の状況

○療養給付費の増で後期高齢者医療特別会計が伸びています。

(単位：千円・%)

名称	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	1,980,000	1,961,210	18,790	1.0
介護保険事業特別会計	1,721,772	1,673,217	48,555	2.9
下水道事業特別会計	1,180,502	1,267,444	△ 86,942	△ 6.9
後期高齢者医療特別会計	1,746,989	1,656,788	90,201	5.4
合計	6,629,263	6,558,659	70,604	1.1

## 5. 引き上げ分に係る地方消費税収

○平成 24 年の「社会保障・税一体改革大綱」において、消費税増収分については、その用途を明確にし、社会保障財源化する旨が明記されています。

これを受けて、以下に経費や財源区分、一般財源負担に対応する地方消費税交付金の増収額などを整理しました。

### <引上げ分の地方消費税の用途の範囲>

引上げ分の地方消費税収は「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

「社会保障施策に要する経費」に含まれている、「社会保障施策」とは、

- ・ 社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉）
- ・ 社会保険（国民健康保険・介護保険・年金）
- ・ 保健衛生（医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策）

のいずれかに関する施策をいいます。

（単位：千円）

区 分	経 費	財 源	
		特定財源	一般財源等
社会福祉	18,428,968	13,187,144	5,241,824
社会保険	3,703,752	416,324	3,287,428
保健衛生	3,210,218	625,632	2,584,586
合 計	25,342,938	14,229,100	11,113,838

…①

一般財源等のうち、引上げ分の地方消費税交付金 1,405,000 …②

引上げ分の地方消費税交付金をのぞく一般財源等 9,708,838 …①-②

注) 各項目において計数の端数処理、四捨五入等の関係で合計と一致しないものもあります